



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社  
 コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 秀俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務経理部長 (氏名) 安藤 正直  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-470-7252  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	28,542	△7.5	790	129.3	△285	—	△1,145	—
27年12月期	30,842	△2.2	344	△24.2	△477	—	△1,975	—

(注) 包括利益 28年12月期 △911百万円 (—%) 27年12月期 △1,358百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△20.23	—	△93.6	△1.1	2.8
27年12月期	△46.73	—	△83.7	△1.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	25,382	791	3.0	13.58
27年12月期	24,873	1,703	6.8	29.67

(参考) 自己資本 28年12月期 768百万円 27年12月期 1,680百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△2,595	△1,065	1,519	1,102
27年12月期	11	△1,714	2,028	2,389

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	29,000	1.6	1,500	89.8	650	—	100	—	1.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	56,641,458 株	27年12月期	56,641,458 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	25,208 株	27年12月期	23,336 株
② 期末自己株式数	28年12月期	56,617,024 株	27年12月期	42,276,326 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	26,461	△5.6	△648	—	△67	—	△623	—
27年12月期	28,035	△3.7	△967	—	△1,067	—	△2,210	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△11.00	—
27年12月期	△52.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	22,581		37		0.1		0.24	
27年12月期	20,846		661		3.1		11.28	

(参考) 自己資本 28年12月期 14百万円 27年12月期 638百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)のわが国経済は、米国は緩やかな景気回復を維持しているものの、英国の欧州連合離脱問題や米国新政権への移行、中国及び新興国経済の成長鈍化などから先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要分野である車載関連におきましては、海外においては底堅く需要が推移しているものの、国内における生産の減少及び為替の影響により前期に比べ売上が減少いたしました。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高285億4千2百万円(前期比7.5%減)、営業利益7億9千万円(前期比129.3%増)、経常損失2億8千5百万円(前期は経常損失4億7千7百万円)となり、特別損失に独占禁止法関連損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失11億4千5百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失19億7千5百万円)となりました。

#### (セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、欧米車載関連顧客への販売が引き続き堅調に推移しているものの民生関連の需要減少や特に円高の影響により連結売上高123億3千9百万円(前期比5.8%減)となりましたが、営業利益は、車載関連向け耐振動製品及び大口径製品の付加価値品が拡大していることや海外工場の生産性改善及び合理化を目的とした工場リノベーション等のコスト低減効果により、前期比微減の12億6千万円(前期比2.4%減)、営業利益率は、前期比0.3%上昇の10.2%となりました。

プリント回路事業におきましては、海外における車の生産増加及び車載関連顧客の地産地消強化の背景もあり海外工場における受注は増加しておりますが、日本国内における自動車生産の影響などにより、連結売上高161億5百万円(前期比8.7%減)、連結営業損失5億1千3百万円(前期は連結営業損失9億9千1百万円)となりましたが、コスト面において、国内人員の削減、国内外工場の合理化・生産性改善施策の実行及び海外工場の生産性改善と合理化を目的とした工場リノベーション等のコスト低減により、第4四半期連結会計期間は黒字化し前期に比べ収益は4億7千8百万円改善してきております。

#### ②次期の見通し

今後の経営環境は、米国新政権の政策動向や中国及び新興国経済の成長鈍化など先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループは、このような環境を踏まえて、2. 経営方針(3)に記載の諸施策の実行に取り組んでまいります。

平成29年12月期の通期連結業績につきましては、売上高290億円、営業利益15億円、経常利益6億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### [資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が12億3千4百万円増加し、固定資産が7億2千5百万円減少した結果、253億8千2百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の減少11億3千7百万円、受取手形及び売掛金の増加22億2千9百万円および有形固定資産の減少7億8千6百万円によるものであります。

#### [負債及び純資産]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が44億4千1百万円減少し、固定負債が58億6千1百万円増加した結果、245億9千万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億7千6百万円、借入金の増加16億万円および退職給付に係る負債の減少4億3千9百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ9億1千1百万円減少し、7億9千1百万円となりました。自己資本比率は、3.0%(前連結会計年度末は6.8%)となりました。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億8千7百万円減少し、11億2百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、25億9千5百万円（前連結会計年度は1千1百万円の収入）となりました。この主な要因は、減価償却費13億7千1百万円の計上などによる資金の増加があったものの、独占禁止法関連損失の計上などによる税金等調整前当期純損失9億8千1百万円となったことや売上債権の増加24億5百万円の資金の減少があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、10億6千5百万円（前連結会計年度は17億1千4百万円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出8億9千万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、5億8百万円減少し、15億1千9百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減による支出8億3千8百万円、長期借入れによる収入99億9千8百万円、長期借入金の返済による支出73億8千6百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	14.4	11.7	6.8	3.0
時価ベースの自己資本比率(%)	14.7	36.4	20.3	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	14.9	1,176.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	1.5	0.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度において連結経常損失を計上したこと及び当連結会計年度末における連結純資産の金額が一定の水準を下回ったことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。しかしながら、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

このような事象又は状況に対処すべく、「2. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載した対応策を着実に実行し、安定的な利益成長と財務体質の強化の実現を目指してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当につきましては、繰越利益剰余金がマイナスであることから誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指して努力いたす所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (経済状況の変動によるリスク)

当社グループは、コンデンサおよびプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引および海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

### (金利の変動によるリスク)

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (価格競争によるリスク)

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制および顧客サービスの強化等を図っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (原材料等の調達に関するリスク)

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (海外進出に潜在するリスク)

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1). 法律または税制の変更、2). 政治または経済要因、3). 為替政策および輸出入に関する法規制等の変更、4). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

### (製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在および将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (法的規制によるリスク)

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して欧州、中国などの当局による調査を受けております。

本件について、当社は平成27年11月6日に、欧州委員会（European Commission）から、欧州における電解コンデンサの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関する Statement of Objections（異議告知書）を受領しております。異議告知書とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示し、当事者の意見を求めるものです。異議告知書は調査途中の文書であり、欧州委員会の最終決定ではありません。

また、平成27年12月21日に台湾の公平交易委員会（The Fair Trade Commission）より、当社に対して7,660万台湾ドル（約280百万円）の課徴金を課すとの文書を受領しておりますが、当社としましては承服し難く、平成28年2月に公正な判断を求めるため所定の裁判所において行政訴訟を提起しました。米国においては、平成28年8月19日付け（米国東部時間）で米国司法省との間で、コンデンサ事業に関して米国独占禁止法に違反したとの嫌疑について、罰金額4百万米ドルを支払うこと等に合意し、司法取引契約を締結いたしました。

なお、当取引に関し、米国及びカナダにおいて、CHIP-TECH, LTD. 等から請求金額を特定しないまま複数のクラスアクション（集団訴訟）が提起されております。

これらの調査の結果等により、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (重要事象等)

当社は、当連結会計年度において連結経常損失を計上したこと及び当連結会計年度末における連結純資産の金額が一定の水準を下回ったことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。しかしながら、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った連結一体経営を進めてまいります。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産の効率的活用の指標としてのROA（総資産純利益率）を重視し、5%以上を目指して収益力の向上を図り、またD/Eレシオ1.0以下を目指し有利子負債の削減を進めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、利益体質の強化を図り、世界規模の生存競争に勝ち残る成長戦略の加速をおこなってまいります。

そのために、車載・産業機器・通信関連への注力、高付加価値製品の開発販売強化、高信頼性を維持向上させながらグローバル拠点を拡充、必要リソースを相互活用できる事業提携推進、コスト競争力の強化に取り組んでまいります。

コンデンサ事業におきましては、欧米電装メーカーの新規受注を獲得したことに加え、重点市場である車載向けに需要が拡大している電解液と導電性高分子を融合した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの増産投資を実施し、高付加価値の製品群の拡販に努め、経営資源をコンデンサ事業に集中させ事業の収益拡大を進めてまいります。更に、今後も車載関連需要の成長が見込まれる中国市場での積極的な需要の取り込み、コスト競争力及びサプライチェーンの強化を図るため、車載電装、産業機器向けアルミ電解コンデンサの生産拠点を中国に合弁で設立する資本業務提携を南通江海電容器股份有限公司と締結しております。また、太陽誘電株式会社との資本業務提携においても、同社が販売する電気二重層コンデンサの生産受託や欧州電装メーカーへの一部販売も同社の販売網を経由した販売が開始しております。これらにより、更にグローバル企業として中長期的に企業価値の向上を図ってまいります。

プリント回路事業におきましては、車の海外生産増加及び車載関連顧客の部品調達における地産地消強化によるマレーシア工場の需要拡大を確実に取り込むとともに、コスト面における生産性改善と合理化を目的とした工場リノベーションが完了したことによるコスト低減効果を更に拡大させる諸施策を実行し、収益の改善を図ってまいります。国内においては、自動車における安全・快適性の追求から搭載が増加している安全運転支援機能や電装化対応並びにパワートレイン系・EV・ハイブリッド向け基板のほか産業機器・医療機器向け製品に注力するとともに、価格競争の激化しているビルドアップ配線板のうち特に採算性の低い製品の受注削減を開始しており、これを確実に進行させるほか、低採算性の受注削減による生産の減少への対応及び更なる合理化を目指し、人員削減を図るとともに国内外工場の生産体制の再編を進めてまいります。あわせて外部コンサルも活用したコスト低減・生産管理体制改善を図ることにより収益改善に取り組んでまいります。これらにより国内工場は付加価値の高い生産分野への絞り込み、海外工場における量産工場としての位置づけを明確にした諸施策を実行してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,839	1,702
受取手形及び売掛金	5,814	8,044
商品及び製品	2,231	2,346
仕掛品	1,655	1,704
原材料及び貯蔵品	1,686	1,800
繰延税金資産	32	28
その他	501	367
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	14,751	15,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,464	9,700
減価償却累計額	△6,352	△6,561
建物及び構築物（純額）	3,111	3,139
機械装置及び運搬具	19,266	18,574
減価償却累計額	△16,571	△16,284
機械装置及び運搬具（純額）	2,694	2,290
工具、器具及び備品	2,857	2,920
減価償却累計額	△2,313	△2,371
工具、器具及び備品（純額）	544	549
土地	2,173	2,171
リース資産	1,198	1,197
減価償却累計額	△507	△661
リース資産（純額）	691	535
建設仮勘定	405	148
有形固定資産合計	9,620	8,834
無形固定資産		
借地権	95	86
施設利用権	12	12
その他	21	37
無形固定資産合計	129	135
投資その他の資産		
投資有価証券	93	83
長期貸付金	8	8
長期未収入金	81	78
繰延税金資産	112	153
その他	77	103
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	371	427
固定資産合計	10,122	9,396
資産合計	24,873	25,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,566	5,290
短期借入金	5,915	4,936
1年内返済予定の長期借入金	3,907	518
リース債務	190	91
未払法人税等	139	178
製品補償引当金	—	30
設備関係支払手形	92	80
その他	1,086	1,330
流動負債合計	16,898	12,457
固定負債		
長期借入金	3,877	9,847
リース債務	406	354
繰延税金負債	81	87
再評価に係る繰延税金負債	142	133
退職給付に係る負債	1,279	839
役員退職慰労引当金	2	2
その他	481	868
固定負債合計	6,272	12,133
負債合計	23,170	24,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,511	3,511
資本剰余金	498	498
利益剰余金	△2,424	△3,569
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,581	435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	8
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金	301	310
為替換算調整勘定	△223	0
退職給付に係る調整累計額	4	16
その他の包括利益累計額合計	98	333
新株予約権	23	23
純資産合計	1,703	791
負債純資産合計	24,873	25,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	30,842	28,542
売上原価	27,398	24,834
売上総利益	3,444	3,708
販売費及び一般管理費	3,099	2,918
営業利益	344	790
営業外収益		
受取利息	4	4
為替差益	50	62
その他	23	12
営業外収益合計	79	80
営業外費用		
支払利息	667	737
支払手数料	—	231
その他	233	187
営業外費用合計	901	1,156
経常損失(△)	△477	△285
特別利益		
固定資産処分益	10	7
退職給付制度改定益	—	261
特別利益合計	10	269
特別損失		
固定資産処分損	8	26
投資有価証券評価損	11	—
独占禁止法関連損失	910	938
特別損失合計	930	964
税金等調整前当期純損失(△)	△1,397	△981
法人税、住民税及び事業税	181	191
法人税等調整額	396	△27
法人税等合計	578	164
当期純損失(△)	△1,975	△1,145
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,975	△1,145

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△1,975	△1,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△7
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金	12	8
為替換算調整勘定	519	224
退職給付に係る調整額	78	11
その他の包括利益合計	617	234
包括利益	△1,358	△911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,358	△911
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,511	498	△448	△4	3,557
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,975		△1,975
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,975	△0	△1,975
当期末残高	3,511	498	△2,424	△4	1,581

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	—	288	△743	△74	△518	23	3,061
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,975
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	—	12	519	78	617	—	617
当期変動額合計	5	—	12	519	78	617	—	△1,358
当期末残高	16	—	301	△223	4	98	23	1,703

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,511	498	△2,424	△4	1,581
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,145		△1,145
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,145	△0	△1,145
当期末残高	3,511	498	△3,569	△4	435

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	—	301	△223	4	98	23	1,703
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,145
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△3	8	224	11	234	—	234
当期変動額合計	△7	△3	8	224	11	234	—	△911
当期末残高	8	△3	310	0	16	333	23	791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,397	△981
減価償却費	1,507	1,371
のれん償却額	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△1
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	△437
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	667	737
為替差損益 (△は益)	63	△66
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	△0
独占禁止法関連損失	910	938
売上債権の増減額 (△は増加)	121	△2,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65	△433
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167	△116
その他	37	244
小計	1,563	△1,107
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△659	△718
独占禁止法関連損失の支払額	△719	△612
法人税等の支払額	△178	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	11	△2,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△150
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
固定資産の取得による支出	△1,718	△890
固定資産の売却による収入	9	2
その他	0	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,714	△1,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,200	△838
長期借入れによる収入	4,708	9,998
長期借入金の返済による支出	△4,703	△7,386
社債の償還による支出	△220	—
リース債務の返済による支出	△203	△193
セールアンド割賦バック取引による収入	299	—
セールアンド割賦バック取引による支出	△53	△58
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,028	1,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431	△1,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,958	2,389
現金及び現金同等物の期末残高	2,389	1,102

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北㈱、エルナー松本㈱、エルナーエナジー㈱、ELNA AMERICA, INC.、  
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、TANIN ELNA CO., LTD.、ELNA PCB(M) SDN. BHD.、  
ELNA-SONIC SDN. BHD.、愛陸電子貿易(上海)有限公司の9社。

## (2) 連結の範囲から除外した子会社

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金に与える影響が軽微であり重要性がないことから、持分法の適用の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

いずれも、親会社と同一事業年度であります。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~38年

機械装置及び運搬具 6年~8年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社グループは、退職給付制度の安定的な継続、従業員のライフプランや就業意識の多様化への対応、財務上の不安定リスクの軽減を目的に退職給付制度の見直しを段階的に進めております。当社グループの退職給付制度は確定拠出型年金制度および退職一時金制度となっておりますが、平成28年12月1日に当社の退職一時金制度の一部を確定拠出型年金制度に移行いたしました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これに伴う影響額は、特別利益として261百万円計上されております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	530百万円
棚卸資産	一百万円	2,386百万円
建物	1,740百万円	1,565百万円
土地	1,916百万円	1,918百万円

(注) 上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	一百万円	120百万円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
手形割引	98百万円	一百万円
短期借入金	330百万円	3,748百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,199百万円	150百万円
長期借入金	2,587百万円	9,803百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	313百万円	一百万円
うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手 形交換日に決済処理した受取手形割引高	75百万円	一百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	137百万円

4 当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して欧州、中国などの競争当局による調査を受けております。また、当取引に関し、米国及びカナダにおいて、CHIP-TECH, LTD. 等から複数のクラスアクション(集団訴訟)が提起されております。

これらの調査・訴訟の結果は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

本件について、当社は平成27年11月6日に、欧州委員会(European Commission)から、欧州における電解コンデンサの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関する Statement of Objections(異議告知書)を受領しております。異議告知書とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示し、当事者の意見を求めるものです。異議告知書は調査途中の文書であり、欧州委員会の最終決定ではありません。

また、平成27年12月21日に台湾の公平交易委員会(The Fair Trade Commission)より、当社に対して7,660万台湾ドル(約280百万円)の課徴金を課すとの文書を受領しておりますが、当社としましては承服し難く、平成28年2月に公正な判断を求めるため所定の裁判所において行政訴訟を提起しました。米国においては、平成28年8月19日付け(米国東部時間)で米国司法省との間で、コンデンサ事業に関して米国独占禁止法に違反したとの嫌疑について、罰金額4百万米ドルを支払うこと等に合意し、司法取引契約を締結いたしました。

一方、日本の公正取引委員会より平成26年6月の立入検査以降調査を受けておりましたが、当社は、当委員会から排除措置命令書及び課徴金納付命令書を受領いたしませんでした。

5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。

当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
シンジケートローン極度額	3,855百万円	14,251百万円
借入実行残高	3,485百万円	13,701百万円
差引額	370百万円	550百万円

- 6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金310百万円、再評価に係る繰延税金負債133百万円を計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年12月31日

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	61百万円	61百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	505百万円	505百万円

なお、当該事業用土地の平成28年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を254百万円下回っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	28百万円	14百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
荷造運賃送費	483百万円	452百万円
給料諸手当	972百万円	928百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	△1百万円
退職給付費用	38百万円	34百万円
減価償却費	68百万円	68百万円
研究開発費	295百万円	305百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一般管理費	295百万円	305百万円

- 4 独占禁止法関連損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
課徴金及び罰金	280百万円	465百万円
弁護士報酬等	630百万円	472百万円
計	910百万円	938百万円

当社は平成28年8月19日付け(米国東部時間)で米国司法省との間で、コンデンサ事業に関して米国独占禁止法に違反したとの嫌疑について、罰金額4百万米ドルを支払うこと等に合意し、司法取引契約を締結いたしました。

各国の競争当局による調査に対応するための弁護士報酬等の費用も含め、特別損失に独占禁止法関連損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	7百万円		△ 10百万円	
組替調整額	—		—	
税効果調整前	7百万円		△ 10百万円	
税効果額	△ 2百万円		3百万円	
その他有価証券評価差額金	5百万円		△ 7百万円	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	—		△ 3百万円	
土地再評価差額金				
税効果額	12百万円		8百万円	
為替換算調整勘定				
当期発生額	519百万円		224百万円	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	117百万円		15百万円	
組替調整額	—		—	
税効果調整前	117百万円		15百万円	
税効果額	△ 38百万円		△ 3百万円	
退職給付に係る調整額	78百万円		11百万円	
その他の包括利益合計	617百万円		234百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,641,458株	15,000,000株	—	56,641,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,641,458株	15,000,000株	—	71,641,458株

(注) 普通株式の増加15,000,000株は、A種優先株主からの転換請求権の行使により普通株式を発行したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	22,426株	910株	—	23,336株
A種優先株式	—	15,000,000株	—	15,000,000株
合計	22,426株	15,000,910株	—	15,023,336株

(注) 1 普通株式の増加910株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 A種優先株式の増加15,000,000株は、A種優先株主からの転換請求権の行使のよりA種優先株式を取得したものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 23百万円 (連結財務諸表提出会社)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	56,641,458株	—	—	56,641,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	15,000,000株	—
合計	71,641,458株	—	15,000,000株	56,641,458株

(注) A種優先株式の減少15,000,000株は、平成28年2月29日をもって会社法第178条の規定に基づき、A種優先株式について自己株式の消却を行ったことによる減少であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	23,336株	1,872株	—	25,208株
A種優先株式	15,000,000株	—	15,000,000株	—
合計	15,023,336株	1,872株	15,000,000株	25,208株

(注) 1 普通株式の増加1,872株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 A種優先株式の減少15,000,000株は、平成28年2月29日をもって会社法第178条の規定に基づき、A種優先株式について自己株式の消却を行ったことによる減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 23百万円 (連結財務諸表提出会社)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,839百万円	1,702百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 450百万円	△ 600百万円
現金及び現金同等物	2,389百万円	1,102百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「コンデンサ」、「プリント回路」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主にアルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造販売、「プリント回路」では、主にピルトアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板の製造販売、「その他」では、太陽光発電による売電事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	13,098	17,644	98	30,842	—	30,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,098	17,644	98	30,842	—	30,842
セグメント利益又は 損失(△)	1,292	△ 991	44	344	—	344
セグメント資産	9,445	15,078	513	25,038	△ 164	24,873
その他の項目						
減価償却費	586	872	48	1,507	—	1,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	933	727	—	1,661	—	1,661

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額△164百万円は、セグメント間取引消去△1,490百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,326百万円であります。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)の資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	12,339	16,105	97	28,542	—	28,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,339	16,105	97	28,542	—	28,542
セグメント利益又は 損失(△)	1,260	△ 513	42	790	—	790
セグメント資産	9,319	16,036	476	25,832	△ 450	25,382
その他の項目						
減価償却費	536	787	48	1,371	—	1,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	427	441	—	869	—	869

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額△450百万円は、セグメント間取引消去△1,276百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産826百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)の資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## [関連情報]

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	欧州	その他	合計
14,959	3,273	5,005	4,870	2,732	30,842

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
5,648	2,838	1,126	6	9,620

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	4,389	プリント回路

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	欧州	その他	合計
13,752	3,349	4,319	4,934	2,186	28,542

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
5,183	2,555	1,087	6	8,834

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	3,919	プリント回路

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。



## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	その他			
当期償却額	0	—	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	29円67銭	13円58銭
1株当たり当期純損失(△)	△ 46円73銭	△ 20円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額	1,703百万円	791百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	23百万円	23百万円
(うち優先株式払込金額)	—	—
(うち新株予約権)	(23百万円)	(23百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,680百万円	768百万円
普通株式の発行済株式数	56,641,458株	56,641,458株
普通株式の自己株式数	23,336株	25,208株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	56,618,122株	56,616,250株

## (2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)	△ 1,975百万円	△ 1,145百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△ 1,975百万円	△ 1,145百万円
普通株式の期中平均株式数	42,276,326株	56,617,024株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326	826
受取手形	130	673
売掛金	6,386	8,499
商品及び製品	920	1,032
仕掛品	1,006	955
原材料及び貯蔵品	375	435
関係会社短期貸付金	8,064	8,297
未収入金	468	481
その他	145	232
貸倒引当金	△4,051	△4,514
流動資産合計	14,772	16,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,567	1,400
構築物	114	122
機械及び装置	407	385
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	68	42
土地	1,815	1,815
リース資産	215	108
建設仮勘定	14	10
有形固定資産合計	4,209	3,890
無形固定資産		
無形固定資産	27	43
投資その他の資産		
投資有価証券	93	83
関係会社株式	991	991
関係会社長期貸付金	621	528
関係会社長期未収入金	81	78
その他	51	45
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	1,837	1,726
固定資産合計	6,074	5,659
資産合計	20,846	22,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,366	3,029
買掛金	2,931	2,857
短期借入金	4,235	3,848
1年内返済予定の長期借入金	3,587	422
リース債務	151	49
未払金	211	210
未払費用	427	468
未払法人税等	11	27
預り金	10	14
設備関係支払手形	92	80
資産除去債務	22	22
その他	0	0
流動負債合計	15,047	11,032
固定負債		
長期借入金	3,553	9,831
リース債務	92	79
繰延税金負債	7	3
再評価に係る繰延税金負債	142	133
退職給付引当金	933	506
役員退職慰労引当金	2	2
関係会社損失引当金	37	144
その他	367	809
固定負債合計	5,137	11,511
負債合計	20,184	22,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,511	3,511
資本剰余金		
資本準備金	498	498
資本剰余金合計	498	498
利益剰余金		
利益準備金	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,065	△4,689
利益剰余金合計	△3,684	△4,308
自己株式	△4	△4
株主資本合計	320	△302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	8
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金	301	310
評価・換算差額等合計	317	316
新株予約権	23	23
純資産合計	661	37
負債純資産合計	20,846	22,581

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	28,035	26,461
売上原価	26,863	24,814
売上総利益	1,172	1,647
販売費及び一般管理費	2,140	2,296
営業損失(△)	△967	△648
営業外収益		
受取利息	350	364
受取配当金	215	1,202
受取賃貸料	79	76
為替差益	0	32
その他	19	2
営業外収益合計	664	1,679
営業外費用		
支払利息	515	641
支払手数料	75	231
貸与資産減価償却費	72	71
その他	102	154
営業外費用合計	764	1,098
経常損失(△)	△1,067	△67
特別利益		
退職給付制度改定益	—	261
特別利益合計	—	261
特別損失		
固定資産処分損	1	1
投資有価証券評価損	11	—
関係会社株式評価損	88	—
独占禁止法関連損失	646	766
関係会社損失引当金繰入額	37	107
特別損失合計	784	874
税引前当期純損失(△)	△1,852	△680
法人税、住民税及び事業税	△68	△57
法人税等調整額	426	—
法人税等合計	358	△57
当期純損失(△)	△2,210	△623

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,511	498	498	381	△1,855	△1,474	△4	2,531	
当期変動額									
当期純損失(△)					△2,210	△2,210		△2,210	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,210	△2,210	△0	△2,210	
当期末残高	3,511	498	498	381	△4,065	△3,684	△4	320	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10	—	288	299	23	2,853
当期変動額						
当期純損失(△)						△2,210
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	—	12	18	—	18
当期変動額合計	5	—	12	18	—	△2,192
当期末残高	16	—	301	317	23	661

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,511	498	498	381	△4,065	△3,684	△4	320	
当期変動額									
当期純損失(△)					△623	△623		△623	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△623	△623	△0	△623	
当期末残高	3,511	498	498	381	△4,689	△4,308	△4	△302	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16	—	301	317	23	661
当期変動額						
当期純損失(△)						△623
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△3	8	△1	—	△1
当期変動額合計	△7	△3	8	△1	—	△624
当期末残高	8	△3	310	316	23	37